

第百八十三話 未完の国家プロジェクト：戦争調査会

終戦間もない1945(S20)年10月30日の閣議決定に基づいて、日本独自に戦争の原因と実相を調査する「戦争調査会」が発足した。我が国独自に戦争について調査したことはもっと知られて良いし、評価されるべきだろう。然しながら、表題の通り、本調査会は、所期の目的を達することなく、解散せざるを得なかった。



1 戦争調査会の概要

戦後初の総理である東久邇宮氏の後任は、70歳を超える幣原喜重郎氏である。幣原は政府による敗戦原因の調査とその結果公表を心中期しており、10月30日に「敗戦の原因及実相調査の件」を閣議決定した。当初の名称は、「大東亜戦争調査会」であったが、翌年1月に「戦争調査会」と改称された。政治・外交（斎藤隆夫衆議院議員）、軍事（飯村穰陸軍中將）、財政・経済（山室宗文元三菱信託会長）、思想・文化（馬場恒吾読売新聞社長）及び科学技術（八木秀次大阪帝大総長）の5部会（調査室）と事務局（二課）で構成され、総裁には幣原が就き、長官には青木得三（庶民金庫理事長）が任命された。委員を含め、何れも戦時体制に「手が汚れていない」人物が選ばれている。東京裁判とも符節を合せるかのように調査が行われ、対日理事会ではソ連をはじめとする諸国が戦争調査会に疑念を抱き、列国との協調を重視する米国の意向を汲んだ吉田首相により、1946(S21)年9月に廃止された。委員等名簿はWikipediaに詳しい。

一年弱の期間に総会、部会長会議等41回の会議と所要の調査活動を精力的に行った。調査報告書は纏められなかったが、調査会の資料は、公刊資料全15巻として、参照できる。

2 調査会の意義は

日本が独自に戦争について調査したことは、意義あることであった。唯、敗戦直後の特異な状況下で、冷静かつ客観的な調査が可能かどうかについては若干の疑義がある。また、日本側の調査は、戦争指導者は戦犯容疑に問われても居り、終戦直後に重要書類は遺棄・焼却もされ、更には、連合国側の調査には高い壁があったと云える。“それが限界”と言ったら酷か？冷静かつ客観的な調査には相応の時間経過を要するのだろう。戦後75年が経過した、“今こそ”が、その時ではなからうか？

3 調査会の公正性・中立性の担保は？

欧米協調派、自由主義者、講座学派等の人物選定、敗けた側が敗けた側を裁くことへ異論等があり、国内社会の無理解、誤解、消極的反応、批判が多くあったようだ。

4 幣原には事後法による戦争責任裁判の意思はなかった。問題は、調査会の設立目的が奈辺にあるか、戦争原因の客観的解明なのか、戦争責任者の裁判に直結するのか、将来敗けない為の調査・分析なのか、将来の平和国家建設に資するものなのか等々種々議論が行われた。更に、折から東京裁判も始まろうとしており、公職追放問題もあり、調査は微妙な問題を内蔵していた。それらを付度しながらの調査会の活動であったと云える。

5 調査項目一覧は、井上寿一著「戦争調査会」66p 参照

6 幾つかの重要な論点が議論されている。以下“幻の政府文書を読み解く”との副題のある同書の中で、小生の気になった点を列記する。a 戦争回避の可能性 b 戦争の起点 c 日米和平の可能性、 d 軍部の政治介入と二大政党制の限界 e 満州事変の不拡大の可能性 f リットン調査報告書の認識 g ブロック経済と日本経済 h 支那事変解決の可能性 i 松岡外相と近衛首相の二元外交 j ソ連に対する過大な期待 k 三国同盟への期待 etc.

* 客観的・公正・中立なる我が国独自の戦争調査により、「正史」を確定すべきだろう。
(第百八十三話 了)